2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	三井金属株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5706	URL	https://www.mitsui-kinzoku.com
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長CEO兼COO	（氏名）	池信　省爾
問合せ先責任者	（役職名） コーポレート コミュニケーション部長	（氏名）	白石　克巳　　(TEL) 03-5437-8028
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月８日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	431,064	18.3	57,549	44.7	60,936	55.7	39,546	107.6
2026年３月期中間期	364,312	4.6	39,767	2.4	39,141	2.0	19,049	△48.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　36,946百万円（　98.8%）　2026年３月期中間期　18,580百万円（△50.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	69.12	―
2026年３月期中間期	33.31	―

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	743,566	449,278	59.2
2026年３月期	697,481	420,910	59.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　440,418百万円　　2026年３月期　412,048百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	100.00	―	145.00	245.00
2027年３月期	―	140.00			
2027年３月期(予想)			―	18.00	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。
2027年3月期（予想）１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。
なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり年間配当金予想は、期末180円、通算320円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	875,000	15.4	99,000	△24.4	104,000	△23.9	78,000	△14.5	136.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。
連結業績予想の「１株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。
なお、当該株式分割を考慮しない場合の「１株当たり当期純利益」は、1,363円36銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．12「３．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	574,203,890株	2026年３月期	574,154,300株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,065,310株	2026年３月期	2,031,260株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	572,116,910株	2026年３月期中間期	571,915,947株

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料Ｐ．４「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）当中間期における重要な子会社の異動 …… 5
３．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（会計方針の変更） ……12
（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理） ……12
（セグメント情報等） ……12
（重要な後発事象） ……13

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、設備投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。世界経済も、米国を中心とした底堅い需要やAI関連投資等に支えられた一方、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや資源・エネルギー価格の上昇、中国経済の減速等により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境としては、亜鉛、銅及びインジウムの平均価格は前年同期に比べ上昇しました。パラジウム及びロジウムの平均価格も上昇したものの、当期に入り下落基調で推移しました。為替相場は円安基調で推移し平均レートは前年同期に比べ円安となりました。

また、半導体市場が堅調であったことから、銅箔の主要製品販売量は増加しました。二輪向け排ガス浄化触媒はインド向け需要が堅調であったことから販売量は増加しました。

当社グループは、パーパス及び全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を確実なものとするため、2025年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「25中計」を策定し、昨年４月よりスタートしました。

「22中計」における現行施策のブラッシュアップ及び追加施策を実行するとともに、企業価値の向上を加速させるため、「経済的価値の向上」と「社会的価値の向上」を両立する統合思考経営を実践し、成長し続けるための重点施策に取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ、667億円(18.3%)増加の4,310億円となりました。

営業利益は前年同期に比べ、銅箔の主要製品販売量が増加したことに加え、円安の進行や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因が好転したこと等から、177億円(44.7%)増加の575億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、営業利益が177億円増加したことに加え、持分法による投資利益が38億円増加したこと等により、217億円(55.7%)増加の609億円となりました。

特別損益においては、投資有価証券売却益10億円及び関係会社株式売却益13億円、退職給付制度終了損64億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する中間純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ、204億円(107.6%)増加の395億円となりました。

なお、退職給付制度終了損は、当社及び一部の国内連結子会社において、2026年10月１日付の退職給付制度改定に伴い、現役社員に係る確定給付企業年金制度の全部及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行した影響によるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

第１四半期連結累計期間より、自動車部品セグメントの子会社の株式を前連結会計年度の期中に第三者へ譲渡したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。その内容につきましては、「３．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項」のセグメント情報等に記載のとおりであります。

① 機能材料セグメント

（金額：億円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率（%）
売上高	1,505	2,118	612	40.7
経常利益（セグメント利益）	264	451	186	70.6

当部門の売上高は前年同期に比べ、銅箔の主要製品販売量が増加したこと等により、612億円（40.7%）増加の2,118億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、銅箔の主要製品販売量が増加したことに加え、販売価格の改定によるマージンの改善、インジウム価格の変動に伴う在庫要因が好転したこと等により、186億円（70.6%）増加の451億円となりました。

② 金属セグメント

（金額：億円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率（%）
売上高	1,612	2,115	503	31.2
経常利益（セグメント利益）	184	188	4	2.2

当部門の売上高は前年同期に比べ、亜鉛等の非鉄金属相場の平均価格が上昇したこと等により、503億円（31.2%）増加の2,115億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、亜鉛製錬の大規模定期修繕工事があったものの、相場の変動に伴う在庫要因が好転したことに加え、持分法による投資利益が増加したこと等により、4億円（2.2%）増加の188億円となりました。

③ その他の事業セグメント

（金額：億円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率（%）
売上高	1,120	801	△319	△28.5
経常利益（セグメント利益）	△7	11	19	―

当部門の売上高は前年同期に比べ、自動車部品セグメントの子会社の株式を前連結会計期間の期中に第三者へ譲渡したこと等から、319億円（28.5%）減少の801億円となりました。

経常損益は前年同期に比べ、売上高と同様の要因に加え、持分法による投資利益が増加したこと等により、19億円増加の11億円の利益となりました。

なお、前中間連結会計期間の数値には、自動車部品セグメントの売上高512億円、経常損失8億円を含めて表示しています。

（２）財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

資産合計は、退職給付に係る資産104億円等の減少があったものの、棚卸資産412億円、受取手形、売掛金及び契約資産85億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ460億円増加の7,435億円となりました。

負債合計は、退職給付に係る負債52億円の減少があったものの、支払手形及び買掛金130億円、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高117億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ177億円増加の2,942億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益395億円の増加、剰余金の配当82億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ283億円増加の4,492億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇の59.2%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益556億円、減価償却費140億円、仕入債務の増加131億円、退職給付に係る資産及び負債の増減47億円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加426億円、法人税等の支払額165億円、売上債権及び契約資産の増加99億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ170億円収入減少の148億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入48億円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出185億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ77億円支出増加の143億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加120億円の増加要因に対し、配当金の支払額82億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ310億円支出減少の33億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ31億円増加の614億円となりました。

なお、資産、負債及び純資産の状況及びキャッシュ・フローの状況に記載の退職給付に係る資産及び負債の増減額は、主に2026年10月1日付の退職給付制度改定によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績及び事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

（金額：億円）

		2027年３月通期（今回予想）	2027年３月通期（前回予想）	増減	増減率（%）
売上高	機能材料	4,160	4,110	50	1.2
	金属	4,390	4,300	90	2.1
	その他の事業	1,570	1,380	190	13.8
	消去又は全社	△1,370	△1,290	△80	－
	合　計	8,750	8,500	250	2.9
営業利益		990	940	50	5.3
経常利益	機能材料	850	780	70	9.0
	金属	245	265	△20	△7.5
	その他の事業	26	23	3	13.0
	消去又は全社	△81	△68	△13	－
	合　計	1,040	1,000	40	4.0
親会社株主に帰属する当期純利益		780	800	△20	△2.5

	４～９月上期実績	10～３月下期見込	今回予想年間見込	（参考）前回予想上期見込	（参考）前回予想下期見込	（参考）前回予想年間見込
為替（円/ＵＳ＄）	159	155	157	160	160	160
亜鉛ＬＭＥ（＄/ｔ）	3,647	3,800	3,723	3,432	3,400	3,416
鉛ＬＭＥ（＄/ｔ）	1,906	1,900	1,903	1,927	1,900	1,914
銅ＬＭＥ（¢/lb）	622	658	640	608	612	610
銅ＬＭＥ（＄/ｔ）	13,722	14,500	14,111	13,412	13,500	13,456
インジウム（＄/ｋｇ）	767	900	833	749	800	774
パラジウム（＄/oz）	1,360	1,300	1,330	1,356	1,300	1,328
ロジウム（＄/oz）	9,010	9,000	9,005	8,641	8,000	8,321

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

３．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,271	61,450
受取手形、売掛金及び契約資産	127,810	136,369
商品及び製品	67,729	74,968
仕掛品	64,286	69,789
原材料及び貯蔵品	80,869	109,349
その他	25,888	27,722
貸倒引当金	△1,388	△1,428
流動資産合計	423,466	478,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,421	202,716
減価償却累計額	△138,381	△140,746
建物及び構築物（純額）	61,039	61,969
機械装置及び運搬具	507,470	511,459
減価償却累計額	△443,068	△448,805
機械装置及び運搬具（純額）	64,402	62,654
鉱業用地	388	388
減価償却累計額	△317	△317
鉱業用地（純額）	71	70
土地	28,550	28,541
建設仮勘定	18,156	21,486
その他	34,027	34,474
減価償却累計額	△28,271	△28,813
その他（純額）	5,755	5,661
有形固定資産合計	177,975	180,384
無形固定資産	6,870	5,755
投資その他の資産		
投資有価証券	66,125	66,357
長期貸付金	390	390
退職給付に係る資産	16,073	5,647
繰延税金資産	4,505	4,754
その他	2,337	2,315
貸倒引当金	△262	△258
投資その他の資産合計	89,169	79,205
固定資産合計	274,014	265,345
資産合計	697,481	743,566

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,294	74,363
短期借入金	36,164	44,929
コマーシャル・ペーパー	－	13,000
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	13,806	14,259
賞与引当金	8,924	10,718
その他の引当金	813	1,003
その他	41,268	37,238
流動負債合計	172,273	205,512
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	37,976	28,003
繰延税金負債	8,441	8,283
その他の引当金	1,901	1,853
退職給付に係る負債	19,450	14,171
資産除去債務	4,397	4,150
その他	2,129	2,312
固定負債合計	104,298	88,775
負債合計	276,571	294,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,377	42,465
資本剰余金	17,609	17,696
利益剰余金	332,999	363,984
自己株式	△653	△664
株主資本合計	392,333	423,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242	962
繰延ヘッジ損益	△3,343	△2,968
為替換算調整勘定	20,650	18,234
退職給付に係る調整累計額	1,166	709
その他の包括利益累計額合計	19,715	16,937
非支配株主持分	8,861	8,859
純資産合計	420,910	449,278
負債純資産合計	697,481	743,566

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	364,312	431,064
売上原価	284,464	331,405
売上総利益	79,848	99,658
販売費及び一般管理費	40,080	42,109
営業利益	39,767	57,549
営業外収益		
受取利息	293	441
受取配当金	488	308
不動産賃貸料	226	399
持分法による投資利益	1,397	5,215
その他	355	353
営業外収益合計	2,761	6,717
営業外費用		
支払利息	1,179	971
為替差損	1,848	1,708
その他	359	651
営業外費用合計	3,386	3,330
経常利益	39,141	60,936
特別利益		
固定資産売却益	26	21
投資有価証券売却益	220	1,037
関係会社株式売却益	2,210	1,382
貸倒引当金戻入額	1,206	－
その他	299	83
特別利益合計	3,963	2,524
特別損失		
固定資産売却損	56	6
固定資産除却損	767	688
関係会社株式売却損失引当金繰入額	18,839	－
退職給付制度終了損	－	6,408
その他	592	658
特別損失合計	20,256	7,762
税金等調整前中間純利益	22,848	55,699
法人税、住民税及び事業税	6,895	15,863
法人税等調整額	△4,544	64
法人税等合計	2,350	15,927
中間純利益	20,498	39,771
非支配株主に帰属する中間純利益	1,448	224
親会社株主に帰属する中間純利益	19,049	39,546

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	20,498	39,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△158
繰延ヘッジ損益	737	△2,487
為替換算調整勘定	458	△2,461
退職給付に係る調整額	△25	△310
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,231	2,593
その他の包括利益合計	△1,917	△2,824
中間包括利益	18,580	36,946
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,902	36,768
非支配株主に係る中間包括利益	1,678	177

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,848	55,699
減価償却費	15,221	14,025
関係会社株式売却益	△2,210	△1,382
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,367	35
関係会社株式売却損失引当金の増減額（△は減少）	18,839	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	489	△5,477
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△399	10,182
受取利息及び受取配当金	△781	△749
支払利息	1,179	971
為替差損益（△は益）	△298	88
投資有価証券売却損益（△は益）	△220	△1,037
持分法による投資損益（△は益）	△1,397	△5,215
固定資産売却損益（△は益）	30	△14
固定資産除却損	767	688
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△6,882	△9,949
棚卸資産の増減額（△は増加）	△17,101	△42,618
仕入債務の増減額（△は減少）	4,296	13,139
その他	5,988	△3,246
小計	39,001	25,138
利息及び配当金の受取額	785	748
持分法適用会社からの配当金の受取額	2,410	6,341
利息の支払額	△1,191	△982
法人税等の支払額	△9,670	△16,558
法人税等の還付額	570	213
その他	50	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,956	14,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,705	△18,551
有形固定資産の売却による収入	60	62
無形固定資産の取得による支出	△526	△233
固定資産の除却による支出	△459	△490
投資有価証券の取得による支出	△836	△2,278
投資有価証券の売却による収入	1,743	4,860
短期貸付金の増減額（△は増加）	△99	1,789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,262	－
その他	△51	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,613	△14,399

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,670	4,841
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	2,500	13,000
長期借入金の返済による支出	△17,887	△5,743
リース債務の返済による支出	△346	△252
配当金の支払額	△5,146	△8,295
非支配株主への配当金の支払額	△149	△179
その他	△20	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,721	3,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,168	△678
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,546	3,169
現金及び現金同等物の期首残高	44,465	58,271
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	8
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,945	61,450

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（金融商品会計に関する実務指針の適用）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025年３月11日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	機能材料	金属	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	146,537	125,114	96,919	368,571	△4,258	364,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,980	36,098	15,128	55,206	△55,206	－
計	150,518	161,212	112,047	423,778	△59,465	364,312
セグメント利益又は損失（△）	26,456	18,438	△766	44,128	△4,986	39,141

（注）１．外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,722百万円、棚卸資産の調整額694百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	機能材料	金属	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,206	163,391	54,308	423,905	7,158	431,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,599	48,156	25,812	79,568	△79,568	－
計	211,805	211,547	80,121	503,474	△72,410	431,064
セグメント利益	45,145	18,842	1,184	65,173	△4,236	60,936

（注）１．外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,156百万円、棚卸資産の調整額△1,274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、自動車部品セグメントの子会社の株式を前連結会計年度の期中に第三者へ譲渡したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「機能材料」「金属」「自動車部品」「その他の事業」から、「機能材料」「金属」「その他の事業」に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
機能材料	銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔等） 排ガス浄化触媒 機能粉（電子材料用金属粉等） 電池材料（水素吸蔵合金等） レアマテリアル（高純度酸化タンタル、半導体装置保護膜材料等） セラミックス製品 スパッタリングターゲット（ITO等）
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
その他の事業	各種産業プラントエンジニアリング、伸銅品、パーライト製品、ダイカスト製品、粉末冶金製品

なお、前中間連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日付で株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、１株につき10株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	57,420,389株
② 今回の分割により増加する株式数	516,783,501株
③ 株式分割後の発行済株式総数	574,203,890株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	1,900,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日 2026年９月15日
基準日 2026年９月30日
効力発生日 2026年10月１日

(5) １株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(6) 定款の一部変更

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第２項に基づき、2026年10月１日を効力発生日として、当社定款第６条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更部分を示す）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第６条 当会社の発行可能株式総数は、190百万株とする。	（発行可能株式総数） 第６条 当会社の発行可能株式総数は、1,900百万株とする。

(7) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。